

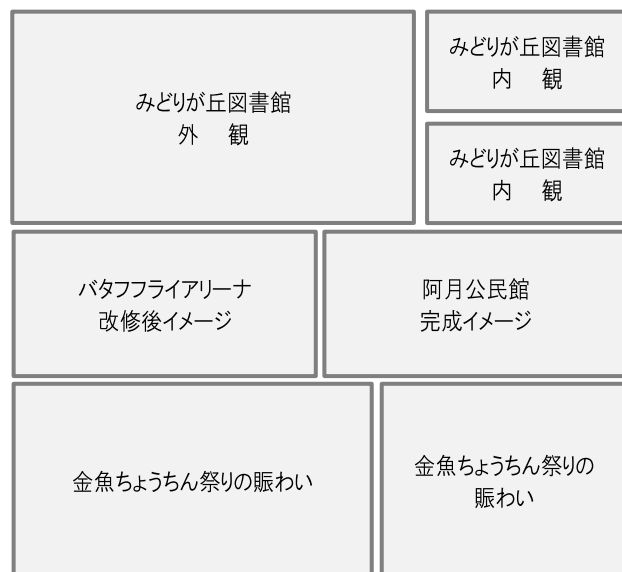
令和6年度 当初予算(案)の概要



柳井市

目 次

I	予算編成方針・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
II	予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	P 4
	1 予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・	P 4
	2 歳入の状況（一般会計）・・・・・・・・	P 6
	3 歳出の状況（一般会計）・・・・・・・・	P 8
	4 基金残高・・・・・・・・・・・・・・・・	P 12
	5 市債残高（一般会計）・・・・・・・・	P 14
	6 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当する 社会保障施策・・・・・・・・・・・・・・・・	P 15
III	柳井市基本構想の具体的推進事業・・・・・・・・	P 16



〈表紙写真の説明〉

I 予算編成方針

本市ではこれまで、持続可能な財政運営を基に、子育て応援・定住促進、企業誘致や地元企業への支援、また、地域の夢プランなどによる地域課題の解決を進めてきました。今後ともこれらを継続しつつ、物価高騰などの厳しい社会・経済情勢下にある市民の暮らしを守る視点から施策を実行します。

また、防災を始めとした市民の安心や安全に直結する取組を強化し、さらに高齢化や地域コミュニティの弱体化への対応は、本市が先鞭となる覚悟で進めていきます。

中長期的に取り組んできた柳井商業高等学校跡地の利活用事業においては、本年7月17日に、市民の協働・交流の一大拠点施設「みどりが丘図書館」が開館します。また、「防災・文教・交流」ゾーンの一角を担うバタフライアリーナやアクティブやないの機能強化、長寿命化を見据えた大改修も進捗しています。この機を的確に捉え、本市への移住・定住はもとより、文化芸術・スポーツを生かした魅力向上への道筋をつける施策を展開してまいります。

令和6年度予算編成においては、人口減少から生じてくる様々な問題を克服すべく、保育料無償化など子育て環境の更なる充実をはじめ、「防災・文教・交流」ゾーンの整備・充実、本市の魅力向上、そして市民生活に密着した諸課題の解決に向けた取組などを盛り込みました。

第2次総合計画の将来都市像「市民の力で支えあい、一人ひとりが主役の笑顔あふれるまち柳井～柳井で暮らす幸せを実感できるまちをめざして～」の実現へ向けて、大胆かつ地道にまちづくりを進めてまいります。

柳井市長

井原健太郎

Ⅱ 予算の概要

1 予算規模

【一般会計】

令和6年度の予算規模は、**203億9,500万円**で、前年度当初予算額(180億9,300万円)と比べ12.7%増加しました。

これは、バタフライアリーナ改修事業費や弓道場整備事業費、阿月公民館整備事業費が増加したことなどによるものです。

【特別会計】

令和6年度の予算規模は、**86億4,281万6千円**で、前年度当初予算額(86億667万8千円)と比べ0.4%増加しました。

これは、主に後期高齢者医療事業で制度改正などによる広域連合納付金の増加を見込んだことによるものです。

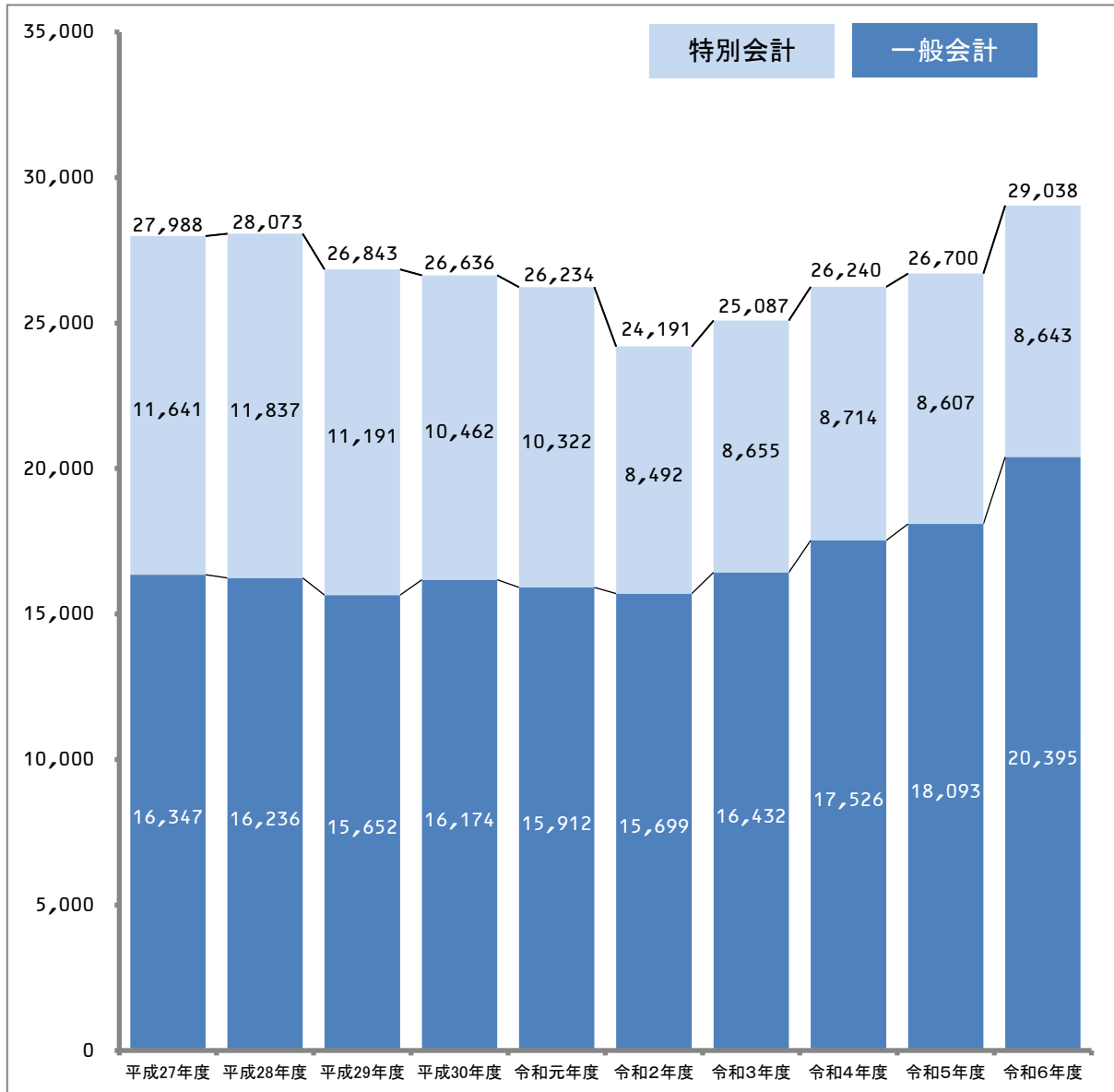
一般会計及び特別会計の予算額

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一 般 会 計	20,395,000	18,093,000	2,302,000	12.7
特 別 会 計	8,642,816	8,606,678	36,138	0.4
国民健康保険事業	3,966,772	4,172,766	△ 205,994	△ 4.9
市有林野区事業	1,134	1,215	△ 81	△ 6.7
介護保険事業	3,826,760	3,733,455	93,305	2.5
後期高齢者医療事業	848,150	699,242	148,908	21.3
合 計	29,037,816	26,699,678	2,338,138	8.8

当初予算の推移(直近10年間)

(単位:百万円)



※平成29年度及び令和3年度は骨格予算のため6月補正後

市民一人当たりの予算額

(単位:円)

年 度	人口	一般会計	特別会計	一般＋特別
令和6年度 人口(令和6年1月末現在)	29,672 人	687,348	291,279	978,627
令和5年度 人口(令和5年1月末現在)	30,118 人	600,737	285,765	886,502

2 歳入の状況(一般会計)

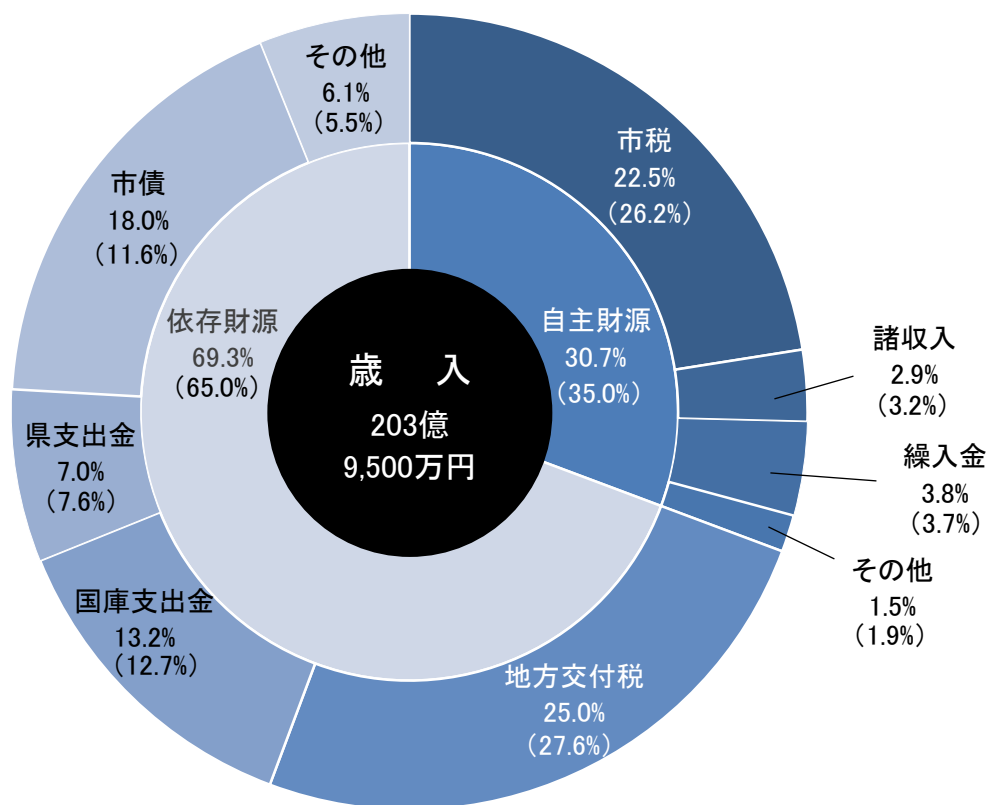
○自主財源の根幹をなす市税は45億9,364万7千円で、前年度と比べ3.2%の減少を見込んでいます。個人住民税の定額減税や固定資産税のうち償却資産に係る特例措置による減収を見込んだものです。

○地方特例交付金は3億2,714万2千円で、前年度と比べ1621.8%の増加を見込んでいます。個人住民税の定額減税や固定資産税に係る特例措置に対し、その減収分が国費で補てんされることによるものです。

○繰入金は7億6,736万9千円で、前年度と比べ16.6%の増加を見込んでいます。財政調整基金や特定目的基金の繰入金の増加によるものです。

○市債は36億6,470万円で、前年度と比べ74.5%の増加を見込んでいます。バタフライアリーナ改修事業などの建設事業費が増加したためです。

自主財源と依存財源の割合



(%は構成比率、括弧は令和5年度)

款 別 歳 入 内 訳

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
自主財源	6,255,783	6,328,721	△ 72,938	△ 1.2
市税	4,593,647	4,744,630	△ 150,983	△ 3.2
分担金及び負担金	50,251	81,572	△ 31,321	△ 38.4
使用料及び手数料	226,078	216,726	9,352	4.3
財産収入	32,299	40,261	△ 7,962	△ 19.8
寄附金	1,001	1,001	0	0.0
繰入金	767,369	658,125	109,244	16.6
繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	585,137	586,405	△ 1,268	△ 0.2
依存財源	14,139,217	11,764,279	2,374,938	20.2
地方譲与税	129,000	127,210	1,790	1.4
利子割交付金	2,000	5,000	△ 3,000	△ 60.0
配当割交付金	15,000	15,000	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,000	0	0.0
法人事業税交付金	70,000	75,112	△ 5,112	△ 6.8
地方消費税交付金	680,000	710,000	△ 30,000	△ 4.2
ゴルフ場利用税交付金	15,000	15,000	0	0.0
環境性能割交付金	12,000	12,000	0	0.0
地方特例交付金	327,142	19,000	308,142	1621.8
地方交付税	5,100,000	4,990,000	110,000	2.2
交通安全対策特別交付金	3,400	4,000	△ 600	△ 15.0
国庫支出金	2,684,254	2,298,354	385,900	16.8
県支出金	1,426,721	1,383,003	43,718	3.2
市債	3,664,700	2,100,600	1,564,100	74.5
合 計	20,395,000	18,093,000	2,302,000	12.7

3 歳出の状況(一般会計)

(1)性質別歳出

一般会計における性質別歳出の主なものは次のとおりです。

○義務的経費(対前年度+2億1,623万5千円、+2.8%)

義務的経費のうち**人件費**は、定年退職者数の増加に伴う退職手当の増加などにより、前年度と比べ8.6%増加しています。

扶助費は、児童手当制度の拡充などにより、前年度と比べ1.3%増加しています。

公債費は、過去に借り入れた市債の一部の償還が終了したことなどにより、前年度と比べ2.5%減少しています。

○投資的経費(対前年度+13億5,606万9千円、+43.1%)

投資的経費のうち、**普通建設事業費**(県事業負担金を含む。)は、バタフライアリーナ改修事業費や弓道場整備事業費などの建設事業費が増加したため、前年度と比べ36.4%増加しています。

災害復旧事業費は、過年分(令和5年7月豪雨災害)の災害復旧事業費の計上などにより、前年度と比べ1827.6%増加しています。

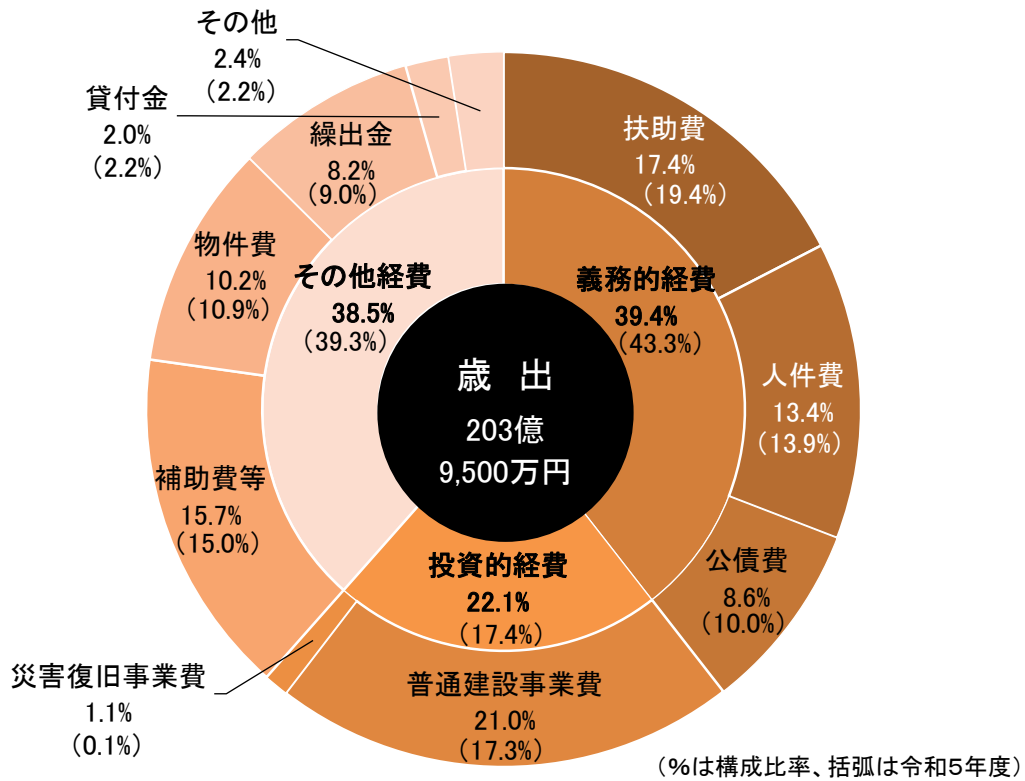
○その他の経費(対前年度+7億2,969万6千円、+10.3%)

その他の経費のうち**物件費**は、戸籍・住民基本台帳関係事業費や電子計算システム運用管理費の増加などにより、前年度と比べ5.2%増加しています。

補助費等は、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業費の計上などにより、前年度と比べ17.7%増加しています。

投資及び出資金は、下水道事業会計に対する出資金の増加などにより、前年度と比べ17.6%増加しています。

性質別歳出の割合及び内訳



(単位:千円、%)

科目	区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
義務的経費		8,048,685	7,832,450	216,235	2.8
	人件費	2,740,575	2,524,575	216,000	8.6
	扶助費	3,551,845	3,505,745	46,100	1.3
	公債費	1,756,265	1,802,130	△ 45,865	△ 2.5
投資的経費		4,501,331	3,145,262	1,356,069	43.1
	普通建設事業費	4,274,236	3,133,481	1,140,755	36.4
	災害復旧事業費	227,095	11,781	215,314	1827.6
その他の経費		7,844,984	7,115,288	729,696	10.3
	物件費	2,076,903	1,974,769	102,134	5.2
	維持補修費	104,644	44,801	59,843	133.6
	補助費等	3,201,963	2,721,007	480,956	17.7
	積立金	29,017	25,634	3,383	13.2
	投資及び出資金	319,166	271,289	47,877	17.6
	貸付金	399,901	399,901	0	0.0
	繰出金(特別会計等)	1,663,390	1,627,887	35,503	2.2
	予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計		20,395,000	18,093,000	2,302,000	12.7

(2) 目的別歳出

一般会計における目的別歳出の主なものは次のとおりです。

○総務費

柳井商業高等学校跡地整備事業費の大幅な減少などにより、前年度と比べ31.0%減少しています。

○民生費

低所得者支援及び定額減税補足給付金事業費の計上などにより、前年度と比べ9.6%増加しています。

○衛生費

斎苑管理運営事業費や浄化槽設置整備事業費の減少などにより、前年度と比べ3.2%減少しています。

○労働費

施設改修に伴うアクティブやない運営事業費の大幅な増加などにより、前年度と比べ199.2%増加しています。

○農林水産業費

漁港機能保全事業費や漁港施設機能強化事業費の大幅な増加などにより、前年度と比べ22.6%増加しています。

○商工費

企業立地促進事業費の増加などにより、前年度と比べ10.9%増加しています。

○土木費

橋りょう長寿命化事業費や河川浚渫に係る経費の増加などにより、前年度と比べ5.4%増加しています。

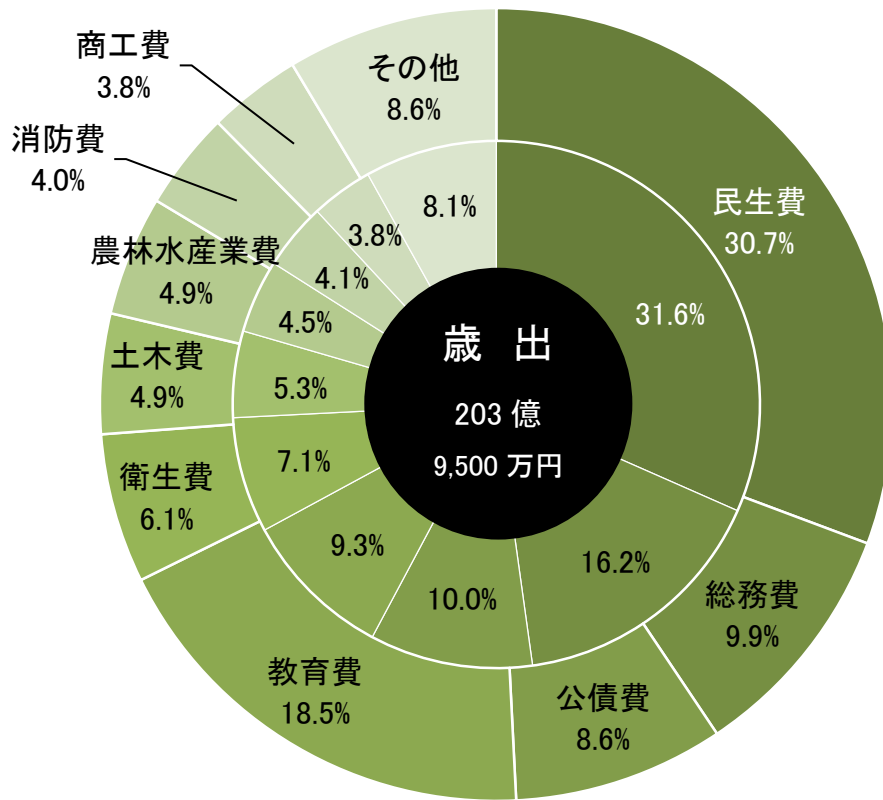
○教育費

バタフライアリーナ改修事業費や弓道場整備事業費などの大幅な増加などにより、前年度と比べ123.0%増加しています。

○災害復旧費

過年分(令和5年7月豪雨災害)の災害復旧事業費の計上などにより、前年度と比べ1827.6%増加しています。

目的別歳出の割合及び内訳



(%は構成比率、内円は令和5年度)

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
議会費	162,786	162,446	340	0.2
総務費	2,017,190	2,924,825	△ 907,635	△ 31.0
民生費	6,267,686	5,718,257	549,429	9.6
衛生費	1,246,251	1,287,856	△ 41,605	△ 3.2
労働費	164,187	54,868	109,319	199.2
農林水産業費	1,006,200	820,857	185,343	22.6
商工費	766,515	691,050	75,465	10.9
土木費	1,003,058	951,605	51,453	5.4
消防費	811,716	751,132	60,584	8.1
教育費	3,768,308	1,689,515	2,078,793	123.0
災害復旧費	227,095	11,781	215,314	1827.6
公債費	1,756,265	1,802,130	△ 45,865	△ 2.5
諸支出金	1,147,743	1,176,678	△ 28,935	△ 2.5
予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	20,395,000	18,093,000	2,302,000	12.7

4 基金残高

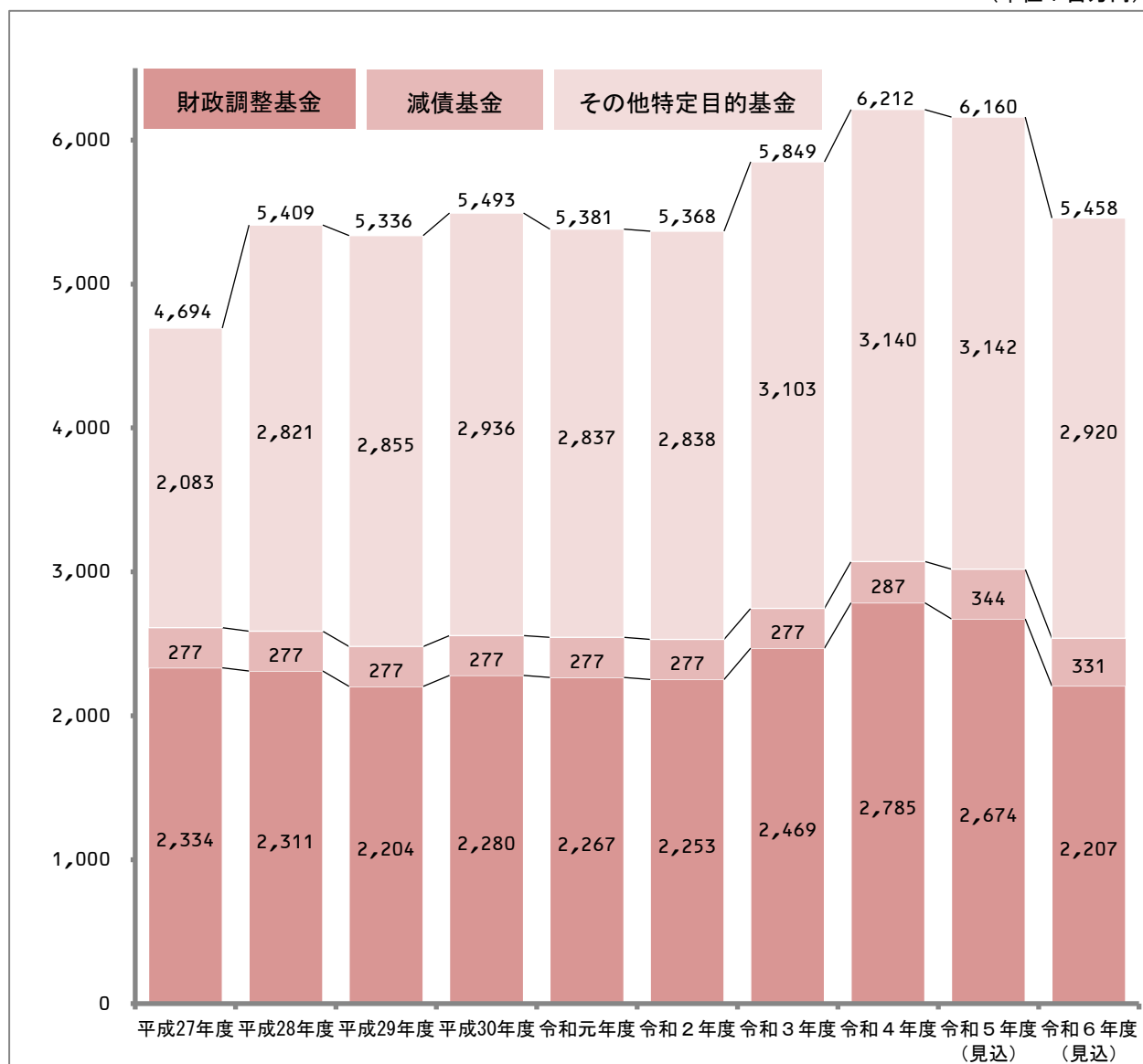
財政調整基金は、財源調整のために4億6,860万6千円を取り崩すこととしています。

その他特定目的基金は、高齢者おでかけサポート事業費等に充当するため地域福祉基金を、市道の改良・舗装に要する経費等に充当するため公共施設整備基金を、乳幼児・子ども医療費助成事業費等に充当するためふるさと振興基金等をそれぞれ取り崩すこととしています。

一般会計の基金残高全体では、11.4%の減少見込となっています。

一般会計の基金残高の推移(直近10年間)

(単位：百万円)



基金の状況

(単位:千円、%)

基金名		令和5年度末 残高見込額	令和6年度中 積立予定額	令和6年度中 取崩予定額	令和6年度末 残高見込額	増減額	増減率
一般会計	財政調整基金	2,673,598	1,780	468,606	2,206,772	△466,826	△17.5
	減債基金	343,950	10,580	23,846	330,684	△13,266	△3.9
	教育基金	141,923	37	10,788	131,172	△10,751	△7.6
	地域福祉基金	247,105	181	31,373	215,913	△31,192	△12.6
	勤労者福祉施設建設基金	9,404	3		9,407	3	0.0
	公共施設整備基金	983,515	249	43,893	939,871	△43,644	△4.4
	サンビームやない運営基金	123,897	124	33,179	90,842	△33,055	△26.7
	平郡東振興基金	16,847	5	109	16,743	△104	△0.6
	ふるさと振興基金	334,854	135	102,386	232,603	△102,251	△30.5
	学校保健運営基金	10,004	11	8	10,007	3	0.0
	ふるさと・水と土保全基金	12,003	13	9	12,007	4	0.0
	合併地域振興基金	1,238,161	905		1,239,066	905	0.1
	森林環境整備基金	15,058	14,990	14,496	15,552	494	3.3
	企業版ふるさと納税基金	9,570	4	1,914	7,660	△1,910	△20.0
	その他特定目的基金 計	3,142,341	16,657	238,155	2,920,843	△221,498	△7.0
一般会計 計		6,159,889	29,017	730,607	5,458,299	△701,590	△11.4
特別会計	国民健康保険基金	395,891	8	65,581	330,318	△65,573	△16.6
	柳井林野区積立基金	23,821	8	460	23,369	△452	△1.9
	日積林野区積立基金	2,625	1	126	2,500	△125	△4.8
	阿月林野区積立基金	24,325	92		24,417	92	0.4
	介護給付費準備基金	366,596	9	68,875	297,730	△68,866	△18.8
	特別会計 計	813,258	118	135,042	678,334	△134,924	△16.6
合 計		6,973,147	29,135	865,649	6,136,633	△836,514	△12.0

※着色部分は特別会計の基金

5 市債残高(一般会計)

市債とは、建設事業費などの特定の支出に充てる償還期間が1年を超える長期の借入金のことです。その借入金の未償還残高が市債残高です。

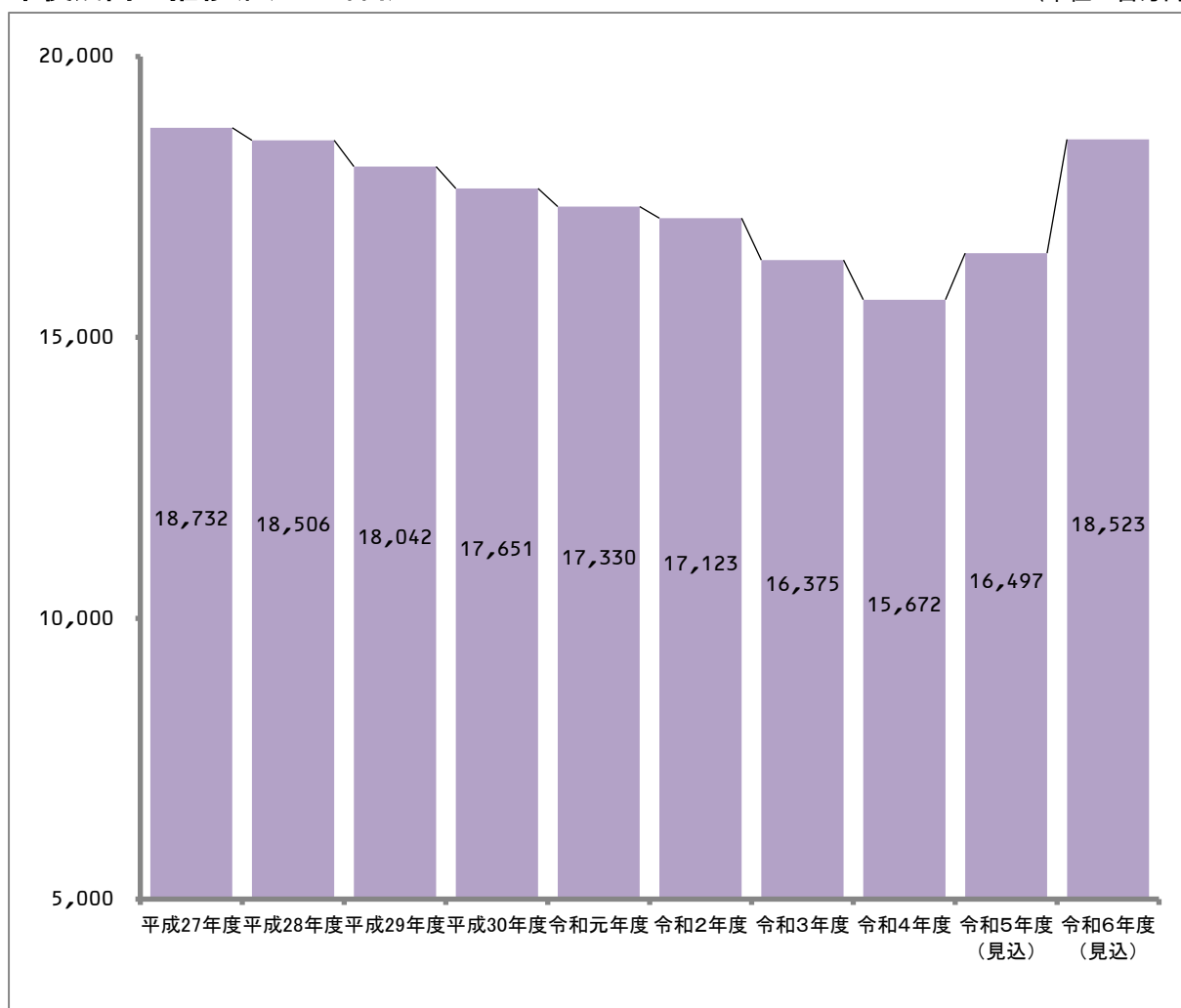
令和6年度当初予算においては、普通建設事業費の増加に伴い市債の発行額が増加し、また市債の発行額が償還額を上回るため市債残高は増加する見込です。

(単位：千円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18,732,121	18,505,664	18,042,118	17,651,006	17,329,631
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
17,123,330	16,374,755	15,672,329	16,497,222	18,522,673

市債残高の推移(直近10年間)

(単位：百万円)



6 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当する社会保障施策

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 367,519 千円

(単位:千円)

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費 税交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	一時預かり事業	22,457	18,340			3,087	1,030
	子育て支援センター事業	26,614	21,890			3,542	1,182
	子育て応援ヘルパー派遣事業	3,456	2,304			864	288
	ファミリー・サポート・センター事業	4,808	1,866		1,349	1,194	399
	重度心身障害者医療費助成事業	134,310	44,208		36,051	40,526	13,525
	乳幼児・子ども医療費助成事業	119,053	11,090	35,000	57,868	11,318	3,777
	ひとり親家庭医療費助成事業	18,292	6,343		1,441	7,878	2,630
	子どものための教育・保育給付事業	874,130	615,189		26,739	174,099	58,103
	子育てのための施設等利用給付事業	5,013	3,759			940	314
	小 計	1,208,133	724,989	35,000	123,448	243,448	81,248
社会保険	[低所得者保険税(料)軽減]						
	国民健康保険事業特別会計繰出金	138,603	103,952			25,980	8,671
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	186,008	139,506			34,866	11,636
	介護保険事業特別会計繰出金	39,160	29,368			7,342	2,450
	小 計	363,771	272,826	0	0	68,188	22,757
保健衛生	予防接種事業	75,091	558			55,883	18,650
	小 計	75,091	558	0	0	55,883	18,650
合 計		1,646,995	998,373	35,000	123,448	367,519	122,655

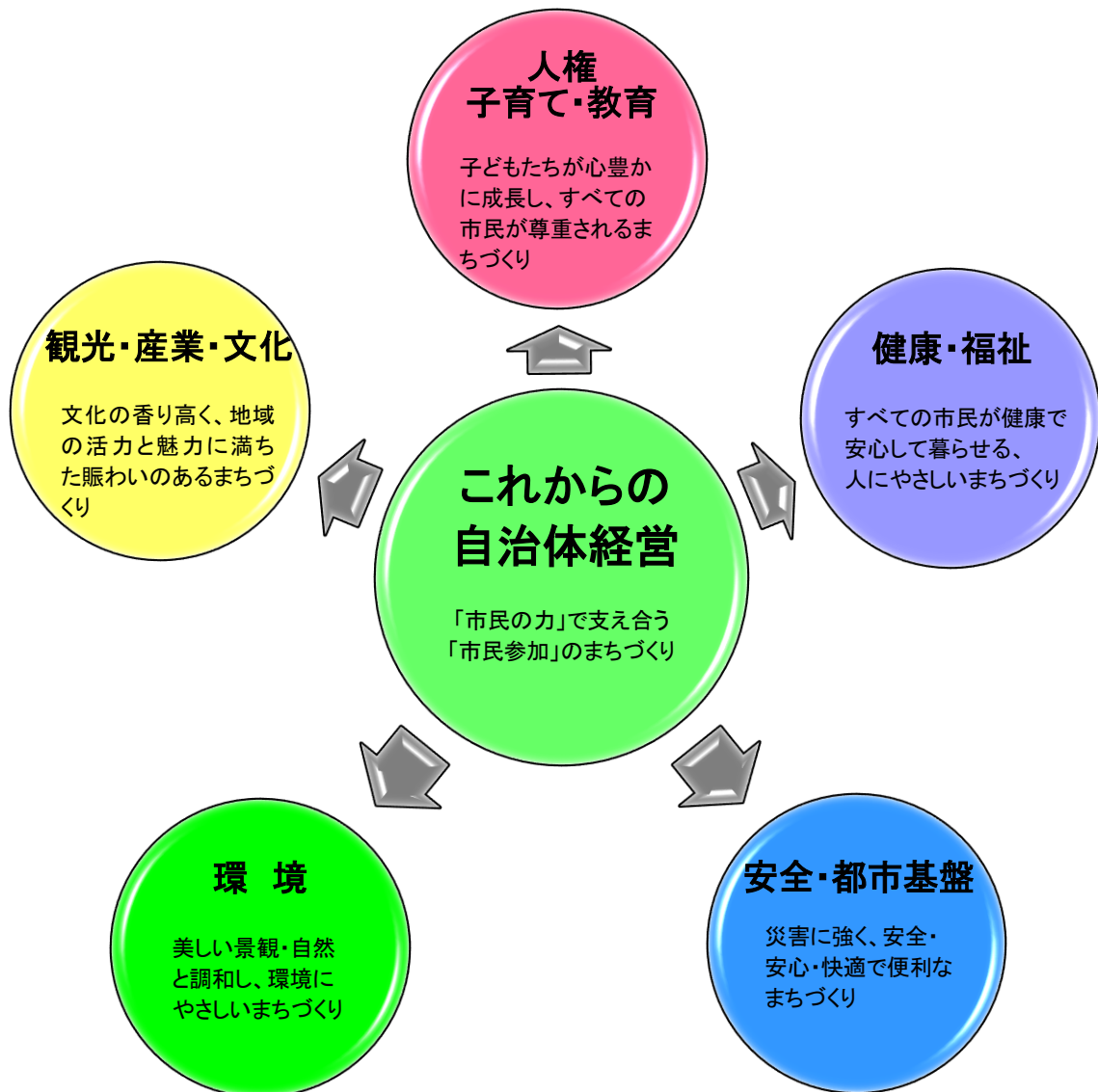
※事業として該当するものは、地方単独事業及び国庫補助負担金事業における社会保障施策に要する経費(事務費やサービス提供に直接従事しない職員の人件費を除く。)

Ⅲ 柳井市基本構想の具体的推進事業

第2次柳井市総合計画では、本市の将来都市像「市民の力で支えあい、一人ひとりが主役の笑顔あふれるまち柳井～柳井で暮らす幸せを実感できるまちを目指して～」を実現するために、基本構想において目指すべきまちづくりを6つの基本目標として定めています。

市民の力を最大限に生かした「協働」を核とする「市民参加」のまちづくりを進めることにより、新しい「これからの自治体経営」を確立し、「人権・子育て・教育」「健康・福祉」「安全・都市基盤」「環境」「観光・産業・文化」の各分野に掲げる基本目標の実現を図ります。

＜6つの基本目標＞



施策体系別主要事業

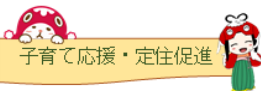
基本目標

1 これからの自治体経営 「市民の力」で支えあう「市民参加」のまちづくり

継続	市民活動支援事業	9,469 千円	地域づくり推進課
【目的】 やない市民活動センターの運営等を通じてNPO等の活動を支援するとともに、市民との協働のまちづくりを推進する。 【事業概要】 ○やない市民活動センターの運営 ○令和6年7月から、みどりが丘図書館内に移転			
		 	

新規	市民活動補償制度事業	868 千円	地域づくり推進課
【目的】 安心して市民活動を行うことができるよう、活動中のけがや賠償事故を補償することで、市民との協働のまちづくりを推進する。 【事業概要】 ○市民活動団体の活動中の事故に備えて、市が市民活動補償保険に加入する。 ※市内に活動の拠点を置く市民活動団体が、自主的に行う公益性のある活動中の事故に限る。			
			
【傷害補償】		【賠償責任補償】	
区 分	補 償 額	区 分	補償限度額
死 亡 補 償	500万円/1人	対 人 賠 償	1億円まで/1人 3億円まで/1事故
後遺障害補償	15万円～500万円/1人	対 物 賠 償	1,000万円まで/1事故
入 院 補 償 (手 術 補 償)	3,000円/1日 (手術補償は、保険契約に適用される約款に定める額)	受 託 物 賠 償	300万円まで/1事故
通 院 補 償	2,000円/1日		

拡充	デジタル化推進事業	42,350 千円	政策企画課 こどもサポート課ほか
【目的】 情報基盤の整備促進等による行政事務の効率化、デジタル技術の活用による市民の暮らしの利便性の向上や、地域課題の解決・新たな価値の創出を図る。 【事業概要】 ○窓口に字幕表示システムを導入し、音声を字幕表示、翻訳表示する。（4箇所） ○公共施設予約サービスを導入し、パソコンやスマートフォンから、いつでも公共施設の予約ができる環境を整備する。（40施設） ○児童の保護者がスマートフォンアプリを利用し、登降園管理等ができる保育業務支援システムを導入する。（公立保育所2園） ○国の標準化事業等に対応するためのプログラムを改修する。			
		 字幕表示システム (イメージ)	

継続	結婚新生活支援事業	9,694 千円	政策企画課
 【目的】 結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用に対して補助することにより、経済的負担の軽減を図る。 【事業概要】 ○結婚新生活支援補助金(令和5年度～) ・結婚に伴う住宅取得、リフォーム、住宅賃借、引越に対して補助金を交付する。 ・対象世帯 夫婦ともに39歳以下、かつ、世帯所得500万円未満 ・補助額 30万円 又は 60万円 (夫婦ともに29歳以下の場合)			
		 	

拡充

移住・定住促進事業

71,968 千円

地域づくり推進課



【目的】

子育て世代の定住を促進し、活力あふれる元気なまちづくりを推進するとともに、市内の空き家の有効活用により地域の活性化を図る。

【事業概要】

- 子育て世代定住促進補助金(令和5年度～)
 - ・市有地を取得し居住用家屋を新築 最大200万円
 - ・民有地に居住用家屋を新築又は新築家屋を購入 最大100万円
- 子育て世代空き家購入費補助金(令和5年度～)
 - ・空き家バンク登録物件を購入 最大50万円
- 空き家改修費補助金
 - 最大60万円
 - (平郡地区は最大90万円)
- お試し住宅の運営【新規】
 - 移住検討者に本市の風土や気候を実際に体験していただく「お試し住宅」を運営
- 地域活性化起業人制度の活用
 - 民間企業の職員を一定期間受け入れ、ノウハウや知見を活用した移住定住を促進



琴の里 住宅団地(市有地)



お試し住宅

(単位 千円)

		補助率	計	基本額	加算額
子育て世代定住促進補助金	市有地	1/2	2,000	1,500	500※1
	民有地	1/2	1,000	500	500※1
子育て世代空き家※2購入費補助金		1/2	500	500	—
空き家※3改修費補助金		2/3	600	600	300※4

※1 市内業者と契約して家屋を建築した場合の加算額

※2 市空き家バンクの登録物件に限ります。

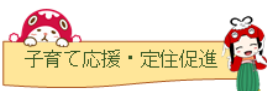
※3 市空き家バンクの登録物件で、改修を市内業者とした場合に限りま。

※4 平郡島の場合です。

子育て世代定住促進補助金・子育て世代空き家購入費補助金の対象者

- ①本人又は同居の配偶者が40歳以下である人
 - ②中学生以下の子と同居している人
- のいずれかに該当する人

継続	地方創生移住支援事業	10,500 千円	商工観光課 地域づくり推進課
----	------------	-----------	-------------------



【目的】

東京圏等からのU J Iターンにより起業・就業する人等を支援することで、担い手不足の解消と定住促進を図る。

【事業概要】

対象者に補助金を交付する。(令和5年度～)



補助金名称	対象者	条件	補助額
移住就業支援金	東京23区に在住又は通勤している人で、本市へ移住した人	対象の事業所に就業した人	単身世帯 60万円
移住創業支援金		創業支援機関の支援を受けて創業した人	2人以上の世帯 100万円 (18歳未満の転入者がいる場合 ➡100万円/人を加算)
テレワーク移住支援金			
創生テレワーク移住支援金	東京23区以外の東京圏、愛知県、京都府、大阪府又は兵庫県に在住している人で、本市へ移住した人	移住元での業務を引き続き行っている人	単身世帯 30万円 2人以上の世帯 50万円 (18歳未満の転入者がいる場合 ➡50万円/人を加算)

継続	中山間地域振興事業	13,192 千円	地域づくり推進課
----	-----------	-----------	----------

【目的】

中山間地域の振興を図るため、地域の夢プラン策定を支援し、各地区の特性に応じた事業を実施する。

【事業概要】

○集落支援員を配置する。

- ・集落支援員

伊陸地区	1人
平郡地区	2人

○住民主体の地域づくりに向けた取組を支援する。

- ・がんばれ地域！夢プラン応援事業補助金

上限額	1年目	100千円
	2年目	200千円



基本目標

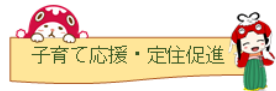
2 人権・子育て・教育 子どもたちが心豊かに成長し、すべての市民が尊重されるまちづくり

新規
拡充

保育料無償化事業

40,999 千円

こどもサポート課



【目的】

保育所等に通う児童に係る保育料を無償化することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

【事業概要】

○ 0歳児から2歳児クラスまでの児童に係る保育料を、所得制限を設けずに第一子から無償化する。

- ・対象施設 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設
- ・令和6年9月1日開始

● 保育料の無償化（認可外保育施設以外）

3
～
5
歳児



令和元年10月から
全ての世帯の**保育料が無償化**されています。

- 対象施設
幼稚園・認可保育所・認定こども園

0
～
2
歳児



令和6年9月から
全ての世帯の**保育料を無償化**します。

- 対象施設
認可保育所・認定こども園

	第1子	第2子		第3子以降	
		第1子が 就学前	第1子が 小学生以上	第1子が 就学前	第1子が 小学生以上
国の制度 [＝現在の柳井市の制度]	保護者負担 全額	保護者負担 1/2	保護者負担 全額	無償化	保護者負担 1/2
令和 6年 9月 以降	山口県 の制度	保護者負担 全額	無償化	無償化	無償化
	柳井市 の制度	無償化	無償化	無償化	無償化

認可保育所や認定こども園に通う児童に係る保育料を無償化する。

【33,901千円】
※公費による負担額

● 保育料の実質無償化（認可外保育施設）

0
～
5
歳児



平成29年4月から
認可外保育施設の利用に係る保育料を助成しています。

- 対象施設
「市内」の「一般利用者を受け入れる認可外保育施設」(双葉愛保育園)
- 助成額
「認可外保育施設保育料」と「認可保育所保育料」との差額を助成
(上限額45,000円)

認可外保育施設を利用する児童に係る保育料助成制度を拡充することで、保育料を実質的に無償化する。

・月額上限を引上げ
45,000円⇒65,000円

【7,098千円】

0
～
5
歳児



令和6年9月から
認可外保育施設の利用に係る**保育料を実質無償化**します。

- 対象施設
「市内・市外」の「認可外保育施設」(事業所内保育所を含む。)
- 助成額
「認可外保育施設利用料」を助成
(上限額を65,000円に引き上げるにより、実質無償化を行う。)

継続

乳幼児・子ども医療費助成事業

91,753 千円

こどもサポート課

子育て応援・定住促進

【目的】

乳幼児や子どもの医療費（保険適用分）の自己負担額を助成し、子育て世帯にやさしい環境を整備する。

【事業概要】

○乳幼児、小学生、中学生、高校生等に係る医療費を無償化する。（令和4年10月～）

【費用助成のイメージ】

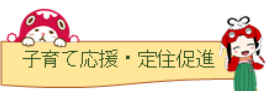
	乳幼児	小学生	中学生		高校生等	
			入院	通院	入院	通院
所得制限なし	令和2年10月～					
所得制限あり	山口県による助成	平成29年10月～	令和4年8月～		令和4年10月～	

※赤色の網掛け部が柳井市による助成

助成額の推移

年度	子ども医療費(市制度)	乳幼児医療費(市制度)	合計
H30決算	23,951	0	23,951
R1決算	24,807	0	24,807
R2決算	23,681	2,635	26,316
R3決算	38,446	10,927	49,373
R4決算	50,614	10,358	60,972
R5決算見込	81,798	13,253	95,051
R6予算	80,460	11,293	91,753

拡充	子育て応援ヘルパー派遣事業	3,456 千円	こどもサポート課
子育て応援・定住促進 【目的】 育児、家事等の支援を必要とする子育て世帯が、安心して子どもを産み育てることができるよう環境を整備する。 【事業概要】 子育て世帯の負担軽減を図るため、「産じょく期ヘルパー派遣事業」を拡充し、対象者の自宅にヘルパーを派遣して、家事や育児の支援を行う。 ○対象者【拡充】 ・3歳未満の児童を養育する者で、日中家事・育児を行う者が他にいないため支援が必要な人 ・3歳以上で保育園等に通っていない就学前の児童を養育する者で、日中家事・育児を行う者が他にいないため支援が必要な人 ※令和5年度までの対象者：産後1年未満の子育て家庭			

拡充	子育て世代包括支援センター事業	18,627 千円	健康増進課
 【目的】 妊娠・出産・子育てに関するワンストップ総合窓口として、子育て世代包括支援センター（やなでこ相談室）を運営し、一人ひとりに応じた切れ目ない支援サービスを提供する。 【事業概要】 ○「授乳」に視点を置き、保健師、助産師の専門性を活かした支援を行う。 ○産科医療機関と連携し、母子の身体的・心理的な支援を行う。令和6年度から、産科医療機関における産後ケア（ショートステイ、デイサービス）の自己負担金を免除する。【拡充】 ○母子手帳アプリ「やなでこby母子モ」による子育て情報等の発信を行う。 ○出産・子育て応援給付金 ・妊娠届出後と出生届出後の2回、各5万円を支給する。  やなでこ相談室（柳井市保健センター内）  助産師の授乳指導の様子			

拡充	放課後児童クラブ運営事業	63,750 千円	こどもサポート課
----	--------------	-----------	----------



子育て応援・定住促進

【目的】

昼間、保護者のいない小学校児童の遊び場・生活の場を確保するため、児童クラブを運営し、児童の健全な育成を図る。

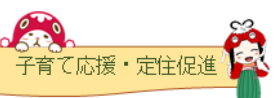
【事業概要】

○子育てと仕事の両立を支援するため、児童クラブの開所時間を延長し、これまで以上に保護者の就労実態に即した受入れが可能となるよう、職員体制を整備する。

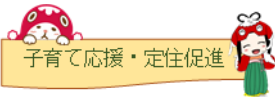


	令和5年度	令和6年度
平 日	授業終了後～午後5時00分 ※午後6時15分まで延長可	授業終了後～午後6時30分 ※午後7時00分まで延長可
土曜日 長期休業中	午前8時00分～午後5時00分 ※午後6時15分まで延長可	午前8時00分～午後6時30分 ※午後7時00分まで延長可

拡充	特定教科学力強化事業	21,498 千円 学校教育課
 【目的】 積み上げの教科である算数・数学の基礎・基本の確実な習得に向けた指導を集中的に行うことにより、子どもたちが笑顔で学習に向かえるようにする。 【事業概要】 ○算数補助教員 8 人を配置し、少人数指導による指導の充実を図る。 ○指導者用デジタル教科書（算数・数学）を導入し、理解力の向上を図る。 ○小学校 2 年生から中学校 3 年生のタブレット端末に A1 ドリルを導入し、個別学習や家庭学習の充実を図る。 ○学力調査テストを拡充して導入し、学力の伸びを分析・把握し指導に生かす。 （中学校 1 年生 2 教科⇒5 教科） 		

拡充	わかる喜び・学ぶ楽しさ支援事業	37,442 千円 学校教育課
 【目的】 学校生活への適応が困難な児童・生徒を支援し、すべての児童・生徒が安心して主体的に学習できる環境の充実を図る。また、複式学級補助教員を配置することで複式学級の充実を図る。 【事業概要】 ○学校生活への適応が困難な児童生徒を支援するため、生活支援員を配置する。 （小学校 15 人⇒19 人、中学校 3 人⇒7 人） ○幼児期の教育から小学校の教育へ円滑に移行できるよう、「ぴかー^{（いち）}サポーター」を配置する。（5 人） ○複式学級における指導の充実を図るため、一部の教科において単学級での指導になるよう複式学級補助教員を配置する。（4 校分⇒5 校分） ○帰国・外国人の子どもに対するきめ細やかな指導支援を行う学習支援員を配置する。（3 人） 		

継続	小中学校施設改善事業	108,874 千円	教育総務課
【目的】 市内小中学校の学校施設の改修・整備を行い、学校施設の長寿命化と教育環境の質的向上を図る。 【事業概要】 ○空調設備整備 (柳井小・柳井南小・大島小の理科室、柳北小音楽室、小田小多目的スペース、柳井中金工室・木工室) ○屋内運動場改築実施設計 (伊陸小) ○倉庫解体・設置 (余田小) ○遊具改修・設置 (全小学校) ○玄関バリアフリー化・トイレ改修 (柳井西中) ○作法室屋根改修、管理棟トップライト改修 (柳井中)			
		  令和5年度実施 トイレ洋式化改修(柳井中)	
		 令和5年度実施 特別教室空調整備(柳東小)	

継続	中学校給食費無償化事業	44,911 千円	学校給食センター
 子育て応援・定住促進 【目的】 中学校生徒の給食費を無償化することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減と子育て環境の充実を図る。 【事業概要】 ○市学校給食会に対し保護者が負担している食材相当額を市が支出することにより、市立中学校生徒の給食費を無償化する。(令和5年度～) 中学校給食費 310円／日 中学校生徒数 728人 (令和6年4月1日見込) 給食提供予定日数 199日			
		   	

継続	柳井商業高等学校跡地整備事業	266,239 千円	政策企画課
----	----------------	------------	-------

【目的】

柳井商業高等学校跡地の整備を行い、周辺公共施設と連携し、「防災・文教・交流ゾーン」の充実を図る。

【事業概要】

柳井商業高等学校跡地に複合図書館や駐車場、防災機能を備えた都市公園等を整備する。



みどりが丘図書館（令和6年2月9日撮影）



みどりが丘図書館（内部）

○令和6年度事業

（単位 千円）

公園整備工事	249,247
駐車場整備工事	6,900
分筆登記委託料	9,443
その他既存施設維持管理費	649
合 計	266,239

【複合図書館建設工事と公園整備工事に係る年度別予算額と財源等】

○年度別内訳

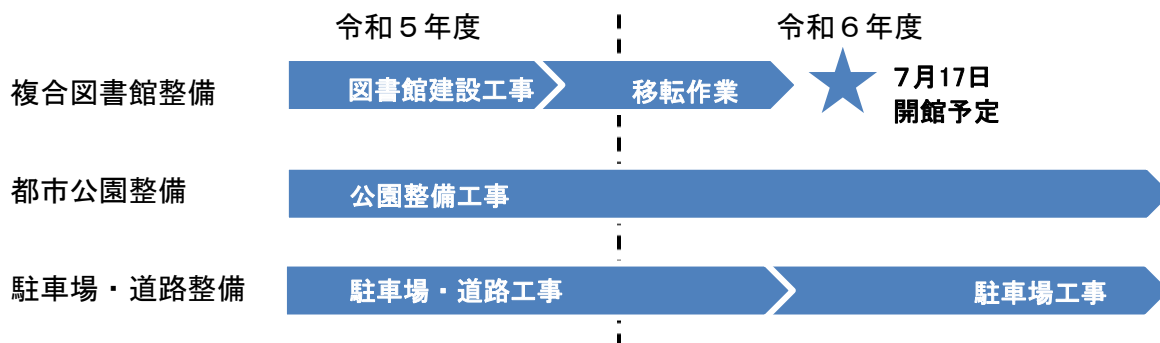
（単位 千円）

	令和4年度		令和5年度	令和6年度	合 計
	決算額	R4→R5繰越分 決算見込額	3月補正後予算額	当初予算額	
複合図書館建設工事	377,800	262,950	933,020		1,573,770
公園整備工事			198,411	249,247	447,658
合 計	377,800	262,950	1,131,431	249,247	2,021,428

○財源

- ・「都市構造再編集中支援事業費補助金」を活用（補助率50%）
- ・上記補助金を事業費から差し引いた財源については、合併特例債を活用

【整備スケジュール】

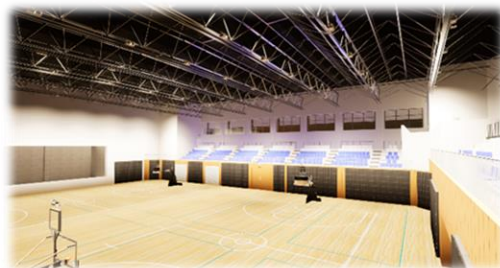


継続	みどりが丘図書館開設事業	38,746 千円	柳井図書館 大島図書館									
【目的】 みどりが丘図書館開設のための事業を行う。 【事業概要】 ○図書購入 ○新図書館開館セレモニーの開催 ○自動貸出機・自動返却機の導入 ○パンフレット作成 ○講演会・展示会の開催 ・蔵書数（開架図書） <table><tr><td>現状（柳井図書館）</td><td>約47,000冊</td><td>（令和5年4月現在）</td></tr><tr><td>みどりが丘図書館開館時</td><td>約65,000冊</td><td></td></tr><tr><td>将来計画数</td><td>95,000冊</td><td></td></tr></table> （閉架図書と合わせて150,000冊）				現状（柳井図書館）	約47,000冊	（令和5年4月現在）	みどりが丘図書館開館時	約65,000冊		将来計画数	95,000冊	
現状（柳井図書館）	約47,000冊	（令和5年4月現在）										
みどりが丘図書館開館時	約65,000冊											
将来計画数	95,000冊											



継続	阿月公民館整備事業	232, 264 千円	生涯学習・ スポーツ推進課
【目的】 公民館・出張所と地区体育館の機能を併せ持つ新たな公民館を阿月小学校跡地に整備し、地区住民の利便性の向上を図る。			
【事業概要】 ○阿月公民館の整備 令和6年度 施設等建設工事 令和7年度 現公民館解体等		新阿月公民館 完成イメージ	
【施設概要】 昭和49年建設（出張所部分） 昭和58年建設（公民館部分） 延べ床面積 353.48㎡			
令和4年度利用者数 1,924人		阿月小学校 解体後 	
		現阿月公民館・出張所	

継続	バタフライアリーナ改修事業	1, 559, 972 千円	生涯学習・ スポーツ推進課																				
【目的】 バタフライアリーナ（市体育館）の大規模改修を行い、耐震化・長寿命化を図るとともに、避難所としても活用できるよう整備する。 【事業概要】 令和6年度 改修工事 ○閉館期間中の利用者の利便性に配慮し、必要な対策を講じる。 ・代替施設の使用料に対する補助 【施設概要】 昭和51年建設 延べ床面積 4,962.59㎡ 令和4年度利用者数 42,265人 令和3年度利用者数 41,031人 【年度別内訳】 (単位 千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>合 計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改修工事</td><td>152,280</td><td>1,539,712</td><td>1,691,992</td></tr> <tr> <td>工事監理等</td><td>2,893</td><td>18,447</td><td>21,340</td></tr> <tr> <td>代替施設使用料補助等</td><td>2,092</td><td>1,813</td><td>3,905</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>157,265</td><td>1,559,972</td><td>1,717,237</td></tr> </tbody> </table>					令和5年度	令和6年度	合 計	改修工事	152,280	1,539,712	1,691,992	工事監理等	2,893	18,447	21,340	代替施設使用料補助等	2,092	1,813	3,905	合 計	157,265	1,559,972	1,717,237
	令和5年度	令和6年度	合 計																				
改修工事	152,280	1,539,712	1,691,992																				
工事監理等	2,893	18,447	21,340																				
代替施設使用料補助等	2,092	1,813	3,905																				
合 計	157,265	1,559,972	1,717,237																				



改修後のアリーナ
(イメージ)

継続	弓道場整備事業	367, 295 千円	生涯学習・ スポーツ推進課
【目的】 昭和48年に建設し、老朽化した弓道場を柳井商業高等学校跡地に建て替える。また、周辺施設を解体し、みどりが丘図書館側からの進入路及び駐車場を整備することで、利用者の利便性の向上を図る。 【事業概要】 ○弓道場の整備 令和6年度 周辺施設解体工事、建設工事 令和7年度 進入路、駐車場等整備工事 【施設概要】 昭和48年建設 延べ床面積 642.30㎡ 令和4年度利用者数 12,047人 令和3年度利用者数 12,647人			



現弓道場



新弓道場整備予定地

基本目標

3 健康・福祉

すべての市民が健康で安心して暮らせる、人にやさしいまちづくり

拡充	妊婦・乳幼児健康診査事業	19,074 千円	健康増進課
 子育て応援・定住促進  【目的】 妊娠期に健康診査、保健指導を実施し、胎児と妊婦の健康管理を行う。また、乳幼児の健康診査を実施することで健康状態を把握し、関係機関と連携しながら乳幼児の健全な発育の支援を行う。 【事業概要】 ○妊婦健康診査【拡充】 ・妊娠期間中14回の健康診査を実施 ・多胎妊婦の場合は、5回を限度として追加受診できるよう拡充 ○乳幼児健康診査 1か月、3か月、7か月、1歳6か月、3歳時に健康診査を実施 ○新生児聴覚検査【拡充】 - 聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、全ての新生児を対象に聴覚検査を実施  			

継続	予防接種事業	77,088 千円	健康増進課
【目的】 予防接種法に基づく定期接種を行い、感染症の発生、まん延を防ぐ。 【事業概要】 ○乳幼児や学童、高齢者等を対象に定期予防接種を実施（インフルエンザ、日本脳炎、風しん、ロタウイルス、子宮頸がんなど） ○成人男性（S37.4.2～S54.4.1生）を対象に、風しんの抗体検査、予防接種を無料で実施（令和元年度～令和6年度） 			

継続	医療提供体制支援事業	11,011 千円	健康増進課
 子育て応援・定住促進  【目的】 地域の周産期医療の基盤を担う実施医療機関と連携し、小児科医師・産科医師の維持確保を図る。 【事業概要】 ○医療提供体制支援事業費補助金(令和5年度～) 小児科医師・産科医師を確保し周産期医療体制を維持するための補助 ○小児救急医師確保等支援事業費補助金 平日夜間、土曜・休日昼間の小児救急患者受入れに対する補助 ○産科医等確保支援事業費補助金 産科医師等の分べん対応に対する補助 			

継続	診療所運営事業	93,308 千円	健康増進課
【目的】 休日夜間応急診療所を運営することにより、初期救急医療体制を確保する。 平郡診療所を運営することにより、離島における医療を確保する。 【事業概要】 ○休日夜間応急診療所の運営 ・柳井市、上関町、田布施町、平生町の共同運営 (平成19年12月開設、令和4年7月に旧神出内科医院へ移転) ・診療日・時間 休日昼間 日、祝、盆、年末年始 9:00～12:00、13:00～17:00 平日夜間 月～金 19:00～22:00 ○平郡診療所・平郡診療所西出張診療所の運営 ・診療日・時間 平郡診療所 水曜日 10:30～13:30、14:30～16:45 西出張診療所 木曜日 9:30～12:30、13:00～14:00  休日夜間応急診療所  平郡診療所			

継続	平郡デイサービス運営事業	25, 292 千円	高齢者支援課
【目的】 平郡デイサービスセンターを運営し、離島における介護保険サービスの供給基盤体制を確保する。 【事業概要】 ○デイサービスセンターの管理運営を委託する。 指定管理者 柳井市社会福祉協議会 【施設概要】 平成12年建設 利用実績 令和4年度 延べ1,318人 令和3年度 延べ1,775人			
		 	

継続	高齢者おでかけサポート事業	32, 539 千円	高齢者支援課
【目的】 公共交通機関で共通利用できる助成券を交付することにより、高齢者が外出しやすい環境を創出し、高齢者の自立生活継続の支援と社会参加の促進を図る。 【事業概要】 ○路線バス・タクシー・平郡航路で利用できる助成券を交付する。 ・対象者 市内に住民票のある在宅の75歳以上の人で、自らが自動車を運転しない人 ・助成額（上限） 住民税非課税世帯 年額24,000円／人 住民税課税世帯 年額12,000円／人			
		  	

基本目標

4 安全・都市基盤

災害に強く、安全・安心・快適で便利なまちづくり

拡充	防災ネットワーク構築事業	1,606 千円	危機管理課
【目的】 現在、メール、電話、FAX、SNS（Facebook、X）を用いて実施している防災情報配信サービスに、新たに「LINE」を加えることで、市民の防災情報収集環境の充実を図る。 【事業概要】 ○現行の防災情報一斉配信システムを改修し、新たに「LINE」を追加する。			



新規	給水拠点整備事業	4,000 千円	危機管理課 水道課
【目的】 災害等による断水時に、給水車を活用して効率的に飲料水を供給するため、給水拠点を整備する。 【事業概要】 ○サンビームやない駐車場に給水拠点を整備する。 ・耐震性のある水道管に地上式の給水栓を設置する。 ・給水車(水タンク容量2,000ℓ)へは10分程度で補給が完了する。 ・給水口は2口あり、給水車2台に対して同時補給が可能 ・給水栓は火災時には消火栓としても使用可能			



給水栓



給水車への補給の様子



整備後のイメージ

新規	消防団員活動服更新事業	12,078 千円 危機管理課
【目的】 消防団員が装備する活動服を、より視認性が高く機能的なものに更新し、地域防災の要となる消防団員の安全確保を図る。 【事業概要】 ○柳井市消防団員（基本団員・機能別団員）450人分の高視認性活動服の更新を行う。 高視認性活動服		

継続	河川浚渫維持事業	80,000 千円	土木課
----	----------	-----------	-----

【目的】

近年の気候変動による河川氾濫などの浸水被害を防止するため、河川内に堆積した土砂等の浚渫を行うことにより、流下能力の向上と治水対策の強化を図る。

【事業概要】

○市が管理する準用河川の浚渫工事を計画的に実施する。

予定箇所

修治川（伊陸地区）

戸石川（伊陸地区）

日積川（日積地区）

川谷川（日積地区）

中山川（日積地区）

走田川（伊保庄地区）

向田川（伊保庄地区）

中村川（伊保庄地区）

大田川（柳井地区）



浚渫前



浚渫後

令和5年度実施 戸石川

継続	漁港海岸高潮対策事業	30,000 千円 経済建設課
【目的】 台風時や異常潮位により発生する高潮や津波、波浪等による被害から周辺住民の生命・財産を守る。 【事業概要】 ○漁港施設の高潮対策 伊保庄（上八地区） 護岸工事 荒天時の伊保庄海岸の様子		

新規	犯罪被害者等支援事業	715 千円 危機管理課
【目的】 犯罪被害者やその家族、遺族が再び平穏な暮らしに戻るよう、精神的・経済的被害の早期軽減を図り、安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。 【事業概要】 ○犯罪被害者等に対する経済的支援として見舞金・助成金を交付する。 ・見舞金（最大30万円） 対象：遺族、重傷病者等 ・助成金（額の上限は、対象者の人数、助成内容による。） 内容：生活サポート費、一時配食費、一時保育費、一時居住費、法律相談費 犯罪被害者等支援 シンボルマーク 「ギュっとちゃん」		

継続	交通安全施設整備事業	8,150 千円	土木課
【目的】 道路交通安全施設の整備を行い、交通事故を防止し、安全で快適な道路・交通環境づくりを推進する。 【事業概要】 ○路面標示、防護柵、カーブミラー等の道路交通安全施設の設置や更新を行う。 通学路安全対策 市道八丁土手線ほか  令和5年度実施 市道八丁土手線			

継続	公共交通対策事業	53,849 千円	商工観光課
【目的】 柳井市地域公共交通網形成計画に基づき、住民の生活に必要な不可欠な公共交通の維持・確保を図る。 【事業概要】 ○柳井市地域公共交通網形成計画を改定する。 ○バス路線の維持・確保のため、交通事業者に補助金を交付する。 ○日積、大畠、伊陸、阿月地区で予約制乗合タクシーを運行する事業者に補助金を交付する。 運行開始 日積 平成25年10月 大畠 令和2年10月 伊陸 令和4年10月 阿月 令和4年10月   予約制乗合タクシー「阿月 神明号」			

継続	市道改良事業	264,458 千円 土木課 都市計画・建築課
【目的】 市道の拡幅や歩道の整備、老朽化した舗装の打換え等を行うことにより、生活環境の改善や利便性の向上を図る。 【事業概要】 ○市道の改良工事等を実施する。 予定箇所 【改良（工事）】 柳井田布施線、堺原1号線、福井線、佐保林線、伊陸五反田線 ほか 【改良（測量設計）】 田布路木1号線、西向地線 ほか 【改良（負担金）】 柳井田布施線（土穂石橋架替） 【舗装】 北部柳井田布施線、柳井駅和田橋線、法師田線、農協杉原線、中村奥畑線 ほか  鍛冶屋原線道路改良工事  古開作中開作線舗装工事		

継続	橋りょう長寿命化事業	91,000 千円 土木課
【目的】 市が管理する橋りょうの老朽化対策として、計画的な補修を実施することで維持管理費の縮減、平準化を図る。 【事業概要】 ○橋りょうの定期的な点検や効果的な補修工事等を実施する。 予定箇所 【工事】 新旭橋（伊保庄地区）、法師田川橋（新庄地区）  新旭橋橋梁補修工事（継続事業）		

継続

幹線道路整備促進事業

227 千円

都市計画・建築課

【目的】

山口県東部地域の関係市町で構成される「山口県東部高速交通体系整備促進協議会」、「岩国柳井間バイパス建設促進期成同盟会」による要望活動を行い、広域交通ネットワークの充実を目指す。

【事業概要】

○国、県や関係市町との連携協力を図り、山口県東部地域の幹線道路整備を促進する。

- ・ 国道188号
- ・ 県道柳井上関線
- ・ 県道柳井玖珂線 ほか

山口県東部高速交通体系整備促進協議会
要望路線

継続	浄化槽設置整備補助事業	30,080 千円	下水道課
【目的】 下水道事業計画区域外、農業集落排水事業区域外において、合併処理浄化槽による汚水処理を促進し、環境衛生の向上を図る。 【事業概要】 ○汚水処理人口の増加に向けて、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する人に対して補助金を交付する。 ○下水道事業計画区域の見直しにより、事業計画区域外に変更となる区域については、令和12年度までの間、重点的に補助する。			

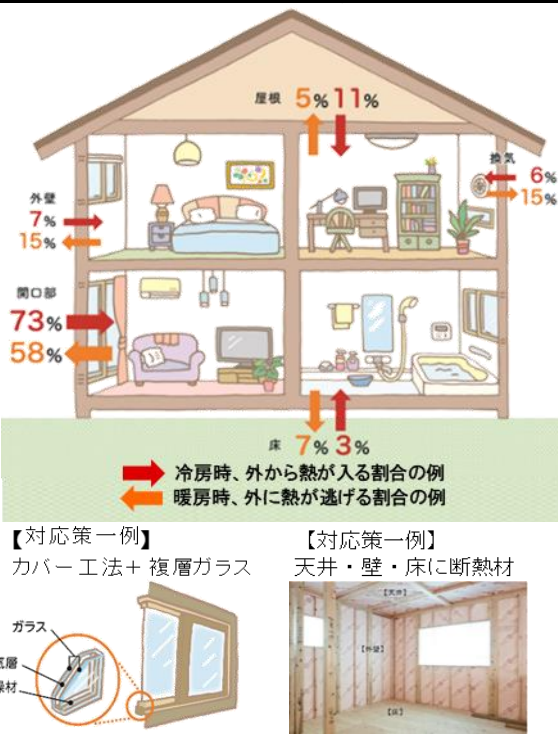
基本目標 5 環境

美しい景観・自然と調和し、環境にやさしいまちづくり

拡充	脱炭素対策推進事業	5,276 千円	市民生活課 財政課
【目的】 カーボンニュートラルの実現に向け二酸化炭素排出量の削減を図る。 【事業概要】 ○地球温暖化をテーマとした講演会や出前講座を開催する。 ○宅配ボックスの購入補助を行い、再配達削減に向けた取組を推進する。 補助額 購入費の2分の1(最大5,000円) ○全庁的に利用する集中管理車に電気自動車（小型乗用車）1台を導入する。			
			
			

継続	公共施設照明設備改修事業	41,482 千円	都市計画・建築課 市民生活課
【目的】 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の一環として、公共施設の照明設備をLEDに改修する。 【事業概要】 ○柳井市斎苑 ・蛍光灯器具改修ほか 451基 ○街路施設 ・古開作中央線 2基 ・柳井駅門の前線 7基 ○都市公園施設 ・駅南公園 1基			
		 斎苑待合ホール	
		 既存照明（水銀灯） → 更新イメージ（LED灯） 駅南公園	

継続	断熱リフォーム補助事業	10,037 千円 都市計画・建築課
【目的】 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の一環として、住宅の断熱リフォームに対して補助金を交付し、その断熱性能を向上させることで冷暖房による二酸化炭素排出量の削減を図る。 【事業概要】（令和5年度～） ○市内の居住用既存住宅を対象に、断熱リフォーム工事に係る費用の一部を補助する。 - 対象者 市内の既存住宅に自ら居住する所有者 - 対象工事 窓の断熱改修、それに併せて実施する屋根、天井、外壁、床の断熱改修工事 - 補助額 対象工事費の2割（上限額50万円）		



拡充	循環型社会形成促進事業	23,884 千円 市民生活課
【目的】 環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて啓発を図り、ごみの減量・資源化を推進する。 【事業概要】 ○フードバンクポストをイベントで設置し、フードロス削減を推進する。 ○バイオマスプラスチックを配合した指定ごみ袋（可燃）を作成する。		



フードバンクポスト

基本目標

6 観光・産業・文化

文化の香り高く、地域の活力と魅力に満ちた賑わいのあるまちづくり

継続	農業法人産地拡大支援事業	10,489 千円	農林水産課
【目的】 新規農業法人の設備整備を支援し、農作物の栽培効率の向上を図る。 【事業概要】 ○農業用設備の整備に係る費用の一部を補助する。 ・リーフレタス 場 所 園芸施設団地（余田地区） 設 備 温室附帯設備（自家発電設備） 面 積 敷地約2.5ha、温室約1.5ha 生産株数 年間約500万株			



継続	花き産地育成対策事業	69,284 千円	農林水産課
【目的】 やまぐちフラワーランドを運営する一般財団法人やない花のまちづくり振興財団と連携し、花のまちづくりを推進する。 【事業概要】 ○やまぐちフラワーランド運営費や花のまちづくりの推進活動に対して補助金を交付する。 ○花の生産者を支援し、市民参加による花のまちづくりを推進する。 ○地域おこし協力隊員1人を配置し、イベントの実施等による花のまちやないの情報発信を行う。 任用期間 令和4年度～令和6年度			



継続	漁港施設整備事業	260,000 千円	経済建設課
【目的】 漁港施設の安全性の確保と長寿命化を図るため、計画的に整備する。 【事業概要】 ○漁港施設の機能強化 阿 月 機能強化工事 ○漁港施設の機能保全 柳 井 防波堤補修工事 伊保庄 航路浚渫工事 平 郡 物揚場補修工事 鳴 門 防波堤補修工事			
			荒天時の阿月漁港の様子
			平郡漁港（蒲地区）の補修状況

継続	ため池等整備事業	60,500 千円	経済建設課
【目的】 農業用ため池の点検及び対策工事を実施し、下流域の農地や家屋等の被害を防止する。 【事業概要】 ○決壊のおそれがあるため池に対し、非常時にも機能や安全性を確保するために必要な改修等の対策を実施する。 予定箇所 炭焼ため池 （伊保庄地区） ○切開が必要とされた老朽化ため池の堤を切開し、リスク除去を行う。 予定箇所 寺の下ため池 （伊陸地区） 惣田ヶ浴ため池 （柳井地区）			
			堤体切開後の状況（清徳ため池）

継続	企業立地促進事業	113,852 千円	企業立地・雇用創造推進室
【目的】 企業立地を促進し、産業の多様化・高度化に取り組むことで働く場を確保し、子育て世代の定住促進と地域経済の活性化を図る。 【事業概要】 ○条件を満たした設置事業者に対して、奨励金を交付する。 ・事業所設置奨励金 ・雇用奨励金 ・用地取得奨励金 南浜工業団地			

継続	近代和風建築総合調査事業	4,424 千円	生涯学習・スポーツ推進課
【目的】 県指定有形民俗文化財「小田家の生活用具・商家資料・町家」のうち、町家建築物等の調査を実施し、文化財的価値の見直しを図る。 【事業概要】 ○学識経験者や学生等による建物の測量や痕跡調査等を通して、歴史的・文化財的価値を見直す。 事業期間 令和5年度～令和7年度 ・最終年度には報告書を取りまとめ、刊行予定 町家模型（全景）			

継続	サンビームやない運営事業	65, 572 千円	サンビームやない 教育総務課								
【目的】 サンビームやないを管理・運営し、柳井地区広域圏の文化活動、社会教育活動の拠点として「場」と「機会」と「情報」の提供を図る。 【事業概要】 ○サンビームやないを管理・運営する。 令和6年度 トイレ改修工事（楽屋控室トイレ・バリアフリートイレ） 自主文化事業の開催 ○学校の文化芸術活動の支援及びサンビームやないの利用促進を図るため、使用料の一部を補助する。 【施設概要】 昭和61年建設 延べ床面積 4,029.04㎡ 令和4年度利用者数 延べ20,656人 令和3年度利用者数 延べ13,284人  <table><tr><th>対 象</th><th>補助額</th></tr><tr><td>市内の小・中学校</td><td>基本使用料の全額</td></tr><tr><td>市内の高等学校</td><td>基本使用料の2分の1以内</td></tr><tr><td>大島郡・熊毛郡内の小・中学校、高等学校</td><td>基本使用料の3分の1以内</td></tr></table>				対 象	補助額	市内の小・中学校	基本使用料の全額	市内の高等学校	基本使用料の2分の1以内	大島郡・熊毛郡内の小・中学校、高等学校	基本使用料の3分の1以内
対 象	補助額										
市内の小・中学校	基本使用料の全額										
市内の高等学校	基本使用料の2分の1以内										
大島郡・熊毛郡内の小・中学校、高等学校	基本使用料の3分の1以内										

継続	アクティブやない運営事業	137,982 千円	商工観光課
【目的】 アクティブやないを管理・運営し、市民の文化の向上と福祉の充実を図る。 【事業概要】 ○アクティブやないの管理運営を委託する。 指定管理者 柳井広域シルバー人材センター ○アクティブやないの改修工事を行い、施設の長寿命化を図る。 令和6年度 空調設備改修工事 屋上防水改修工事 【施設概要】 平成11年建設 延べ床面積 1,582.24㎡ 令和4年度利用者数 延べ14,992人 令和3年度利用者数 延べ14,889人			
			
			



柳井市子育て応援キャラクター「やなきん」

子育て応援・定住促進



◎結婚

○結婚に伴う新生活のスタートを支援（政策企画課 P.18）

◎妊娠・出産・子育て

新 保育料の無償化（こどもサポート課 P.21）

○乳幼児から高校生等までの医療費無償化（こどもサポート課 P.22）

拡 子育て応援ヘルパー派遣制度の充実（こどもサポート課 P.22）

○やなでこ相談室での総合相談支援

拡 産後ケアにかかる自己負担金の免除

（健康増進課 P.23）

○出産・子育て応援給付金の支給

拡 放課後児童クラブの開所時間の延長（こどもサポート課 P.23）

拡 妊婦・乳幼児健康診査の実施（多胎妊婦健康診査・新生児聴覚検査）（健康増進課 P.29）

○小児科医師、産科医師の確保対策（健康増進課 P.30）

新 新規事業

拡 拡充事業

に向けた主な取組

やない暮らしサイトイメージキャラクター「きんぎょ姫」



【14事業 508,407千円】

※柳井商業高等学校跡地整備事業を除く。

※放課後児童クラブ運営事業は拡充分のみ集計



◎移住・定住

○居住用住宅の新築等に対する補助

○市内の空き家購入・改修に対する補助

新 お試し住宅の運営

○移住者の就業・創業に対する支援

○テレワーク移住者への支援

○企業誘致による「働く場」の確保（企業立地・雇用創造推進室 P.42）

（地域づくり推進課 P.19）

（商工観光課・地域づくり推進課 P.20）

◎教育

○算数補助教員の配置（小学校）

○A Iドリル、デジタル教科書の導入

拡 学力調査テスト（小2～小5、中1～中2）の実施

拡 学校生活・教育環境の充実（生活支援員の全校配置）（学校教育課 P.24）

○中学校給食費の無償化（学校給食センター P.25）

（学校教育課 P.24）

◎柳井商業高等学校跡地整備事業（政策企画課 P.26）

○キッズエリアを備えた都市公園の整備

地方公営企業分

(水道事業会計・下水道事業会計)

Ⅳ 地方公営企業分

1 予算規模

【水道事業会計】 15億4,090万円 (前年度当初予算比 1.4%増)

【下水道事業会計】 22億5,195万1千円 (前年度当初予算比 30.9%減)

公 営 企 業 会 計 の 当 初 予 算 額

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
水 道 事 業 会 計	1,540,900	1,520,187	20,713	1.4
下 水 道 事 業 会 計	2,251,951	3,258,599	△ 1,006,648	△ 30.9
合 計	3,792,851	4,778,786	△ 985,935	△ 20.6

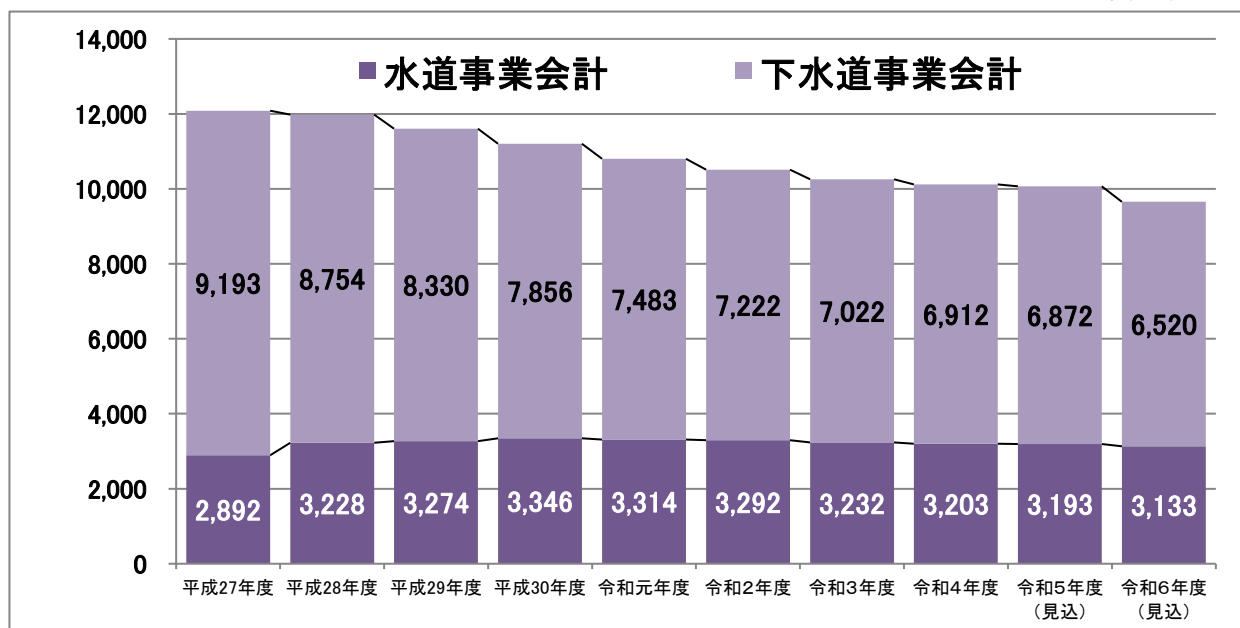
(収益的支出予算及び資本的支出予算の合計額)

2 企業債残高

【水道事業会計】 31億3,303万7千円

【下水道事業会計】 65億2,033万5千円

(単位：百万円)



基本目標

4 安全・都市基盤

災害に強く、安全・安心・快適で便利なまちづくり

継続	配水管整備事業(老朽管更新事業)	222,750 千円	水道課
【目的】 断水等の被害を防止し、安定した水道水の供給を図るため、配水管の更新を実施する。 【事業概要】 ○平成26年度に策定した老朽管更新計画に基づき計画的に配水管の整備を行う。 老朽管更新計画期間 平成27年度～令和11年度 令和6年度整備予定 5地区(1,339メートル) 【水道事業会計】			



継続	下水道施設老朽化対策事業	227,700 千円	下水道課
【目的】 持続的な下水道処理機能の確保のため、老朽化した下水道施設の更新を実施する。 【事業概要】 ○令和3年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき計画的に下水道施設の更新を実施する。 計画期間 令和3年度～令和12年度 令和6年度予定 柳井浄化センター更新工事 (汚泥脱水設備、監視制御設備更新) 【下水道事業会計】			



